

学習指導要領		スタンダード「基礎」
(1) 私生活の時代と歴史	現代の社会やその諸課題が歴史的に形成されたものであるという観点から、近現代の歴史的事象と現在との結び付きを考える活動を通して、歴史への関心を高め、歴史を学ぶ意義に気付かせる。 開国前後から第二次世界大戦終結までの政治や経済、国際環境、国民生活や文化の動向について、相互の関連を重視して考察させる。	身近な社会的事象や、地域の事象、現代の課題などを追究し、近現代の歴史的事象と現在との結び付きに気付くことで、自らが歴史の当事者であることを知る。
(2) 近代の日本と世界	ア 近代国家の形成と国際関係の推移 (ア)近代の萌芽や欧米諸国のアジア進出、文明開化などに見られる欧米文化の導入と明治政府による諸改革に伴う社会や文化の変容、自由民権運動と立憲体制の成立に着目して、開国から明治維新を経て近代国家が形成される過程について考察させる。	〔近代の萌芽〕 ・欧米で資本主義経済を特質とする近代国家が成立し、植民地を求めてアジアに進出したことを知る。 ・手工業の発展、国学や蘭学などの新しい思想や学問の登場、寺子屋などの教育機関の発達を知るとともに、これらが日本の近代化の基盤になったことを知る。 〔開国から幕府の滅亡〕 ・アメリカからの開国要求を契機に、江戸幕府が開国したことを知る。 ・日米修好通商条約の締結によって、日本が欧米の貿易市場として開かれたことを知る。また、その内容が不平等な条約であったことを知る。 ・開国後の政治情勢の中で尊皇攘夷派と公武合体派の対立があったことを知る。 〔明治初期の諸改革〕 ・明治新政府が中央集権化を図るとともに、富国強兵、殖産興業政策の下で、廃藩置県、封建的身分制度の廃止、学制や徴兵令、地租改正などの諸改革を実施したことを知る。 ・欧米文化が導入され、人々の生活が変化していったことを知る。 〔明治初期の外交〕 ・清国と日清修好条規、朝鮮とは日朝修好条規が結ばれたことを知る。

スタンダード「応用」	スタンダード「発展」
近現代の歴史的事象と現在との関連を考察する活動を通して、各時代での変化や差異を踏まえ、自らの立ち位置を歴史全体の中で理解する。 〔近代の萌芽〕 ・欧米列強の国々が、アジアへどのように進出したのか理解する。 ・寛政の改革や天保の改革など、江戸時代後半の社会情勢や欧米列強の接近といった中で、学問や思想が果たした役割を理解する。 〔開国から幕府の滅亡〕 ・アメリカが開国を要求してきたねらいと、幕府が開国を実行した意味を理解する。 ・日米修好通商条約が不平等条約であったことを具体的な内容を通して理解する。 ・尊王攘夷派と公武合体派との対立の原因や主導勢力について理解する。 〔明治初期の諸改革〕 ・富国強兵・殖産興業政策のねらいを踏まえ、それぞれの改革の具体的な内容と、その後の影響を理解する。 ・文明開化が我が国の伝統的な文化を相対化する動きを伴いつつ、人々に与えた影響について理解する。 〔明治初期の外交〕 ・日清修好条規と、日朝修好条規の条約の内容を踏まえ、日本の外交の特色を理解する。	近現代の歴史的事象と現在との関連を考察する上で、諸資料を活用することの大切さや、そのために必要な技能や態度について理解するとともに、様々な視点から様々な歴史が描けることを理解する。 〔近代の萌芽〕 ・欧米列強の進出によって、アジアの国際情勢がどのように変容したか説明できる。 ・欧米列強の接近という状況の中で幕府や諸藩が試みた改革と、その考え方について説明できる。 〔開国から幕府の滅亡〕 ・開国により、幕政の在り方が変化し、朝廷権威が高まったことと日本が国際社会の枠組みに組み込まれたことを理解する。 ・不平等な条約締結までの経過と、国内の社会・経済に与えた影響を説明できる。 ・公武合体派が政局の主導権を握っていく過程と倒幕運動の展開について理解する。 〔明治初期の諸改革〕 ・近代国家の成立に向け、政府が中央集権化を図ったことを、諸改革の内容を踏まえて説明できる。 ・文明開化が政府主導の近代化政策であり、欧米諸国と対等の地位へ引き上げようとするものであったことを理解する。 〔明治初期の外交〕 ・日本の外交方針が、アジアでの国際的地位を確立することと結び付いていたことを説明できる。

学習指導要領	スタンダード「基礎」
<p>(イ)条約改正や日清・日露戦争前後の対外関係の変化、政党の役割と社会的な基盤に注目して、国際環境や政党政治の推移について考察させる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ロシアや清国などと領土画定が進められていったことを知る。 〔自由民権運動の展開〕 ・藩閥政府に対する不満と不平士族の反乱が、自由民権運動につながっていったことを知る。 ・士族から豪農層、貧農へと政治的関心が高まったことを知る。 〔立憲体制の成立〕 ・大日本帝国憲法の制定により、欧米諸国以外で初めて立憲体制が整えられたことを知る。 ・刑法や民法など諸法典が整備されたことを知る。 〔条約改正〕 ・明治政府が欧米諸国との不平等条約改正を主要な外交課題として取り組んでいたことを知る。 〔日清・日露戦争と国際関係〕 ・朝鮮に対する支配権をめくり日本と清国との間で対立が起き、日清戦争が始まったことを知る。 ・日清戦争は下関条約によって講和が成立したことを知る。 ・三国干渉によって日本とロシアの対立が激しくなったことや列強の中国分割が進んだことを知る。 ・日英同盟を結んだ日本は、ロシアと朝鮮や満州の権益をめくり対立し、日露戦争に至った経緯を知る。 ・日露戦争はポーツマス条約によって講和が成立したことを知る。 ・日清・日露戦争を通じて日本は国際的地位を高め、韓国併合を行うなど東アジアでの勢力を拡大させたことを知る。 〔政党政治の展開〕 ・第一次護憲運動と原敬内閣の成立により、本格的な政党内閣が組織されたことを知る。 ・第一次世界大戦を経て労働争議や小作争議など

スタンダード「応用」	スタンダード「発展」
<ul style="list-style-type: none"> ・具体的な条約や事件を踏まえ、領土画定の経緯を理解する。 〔自由民権運動の展開〕 ・自由民権運動は、議会の早期開設と憲法制定を求めていたことについて理解する。 ・政府の財政政策が産業に与えた影響を踏まえ、農民の政治的関心の変化を理解する。 〔立憲体制の成立〕 ・大日本帝国憲法における天皇の位置付けや統帥権、人権などの特色について理解する。 ・刑法や民法の制定経緯を踏まえ、法制度の特色について理解する。 〔条約改正〕 ・条約改正交渉と国内法の整備、国際関係の変化について理解する。 〔日清・日露戦争と国際関係〕 ・壬午軍乱や甲申事変を通して、日本と清国の対立経緯を理解する。 ・下関条約の内容を理解する。 ・三国干渉が日本国内の世論におよぼした影響を理解する。 ・日露戦争をめぐる国際情勢について理解する。 ・ポーツマス条約の具体的な内容を理解する。 ・植民地支配の過程を、アメリカ・イギリス・ロシアなど列強との関係を踏まえながら理解する。 〔政党政治の展開〕 ・第一次護憲運動と初の本格的な政党内閣である原敬内閣の内容を理解する。 ・社会運動の広がりとともに社会主義や共産主義 	<ul style="list-style-type: none"> ・前近代の東アジアの国際関係と比較して、領土画定の意義について説明できる。 〔自由民権運動の展開〕 ・民権派の主張や活動の特色と、それに対する政府の姿勢について理解する。 ・自由民権運動の展開について、松方財政の影響や担い手の変化、具体的な事件などをあげて説明できる。 〔立憲体制の成立〕 ・大日本帝国憲法に基づく政治体制の特色について説明できる。 ・民法典論争と新民法の特色を踏まえ、家族制度、相続制度などの特色について理解する。 〔条約改正〕 ・条約改正交渉の成否と国内の法整備との関係、国際関係の変化との関連について説明できる。 〔日清・日露戦争と国際関係〕 ・朝鮮での内政改革の動向や、日本政府の方針の考え方を踏まえ、日清戦争開戦の経緯について説明できる。 ・賠償金を原資に金本位制の確立や軍備拡張が行われたことを理解する。 ・三国干渉の国際的経緯を理解し、国民の対露感情が悪化した原因を考察する。 ・日露戦争について、規模、経過、国内の世論、国際的な動向などを日清戦争と比較し、理解する。 ・日露戦争中の国民生活を踏まえ、日比谷焼き討ち事件の背景を考察する。 ・韓国併合後の朝鮮と日本社会の変化について理解する。 〔政党政治の展開〕 ・第一次護憲運動、米騒動などを踏まえ政党政治が進展したことを説明できる。 ・原敬内閣のもとで行われた選挙制度改革について理解するとともに、経済面で展開された積極政策が行き詰る経緯を理解する。 ・物価の高騰や戦後恐慌といった経済情勢との関

学習指導要領	スタンダード「基礎」
<p>イ 近代産業の発展と両大戦をめぐる国際情勢 (ア) 産業革命の進行、都市や村落の生活の変化と社会問題の発生、学問・文化の進展と教育の普及、大衆社会と大衆文化の形成に着目して、近代産業の発展と国民生活の変化について考察させる。</p> <p>(イ) 諸国家間の対立や協調関係と日本の立場、国内の経済・社会の動向、アジア近隣諸国との関係に着目して、二つの世界大戦とその間の内外情勢の変化について考察させる。</p>	<p>が増加したことを知る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第二次護憲運動を経て二大政党制が始まったことを知る。 ・加藤高明内閣のもとで普通選挙法が成立したことを知る。 <p>〔産業革命の進展と資本主義の発展〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本の産業革命は、紡績業や製糸業を中心とする軽工業から始まったことを知る。 ・日本の産業革命における重工業の発展は、日清・日露戦争による軍需によることを知る。 <p>〔国民生活の変化〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工業化の進展など、産業構造の変化により農村から都市へ大規模な人口移動が起きたことを知る。 ・日露戦争後から昭和初期にかけて、「大正デモクラシー」という風潮の中で様々な思想が浸透したことを知る。 <p>〔第一次世界大戦前後の国内外の動向〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第一次世界大戦において、日本が連合国として参戦し、主に中国における利権を得て国際的な立場を強めようとしたことを知る。 ・パリ講和会議とワシントン会議及び幣原外交について知る。また、五・四運動、三・一独立運動について知る。 ・大戦景気と社会・産業構造の変化について知る。 <p>〔戦間期の国内外の動向〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦後恐慌、震災恐慌、金融恐慌、昭和恐慌など、日本で続けて恐慌が発生し、経済状況が悪化する中で、国民生活が厳しさを増して社会不安が増大したことを知る。 ・世界恐慌によって資本主義諸国が経済危機を強めたことを知る。 ・国家主義思想の影響や軍部の台頭によって、五・

スタンダード「応用」	スタンダード「発展」
<p>の思想が広がったことを理解する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第二次護憲運動を経て護憲三派内閣が成立し、二大政党制が続いた経緯を理解する。 ・普通選挙法の成立とともに治安維持法が成立した理由を理解する。 <p>〔産業革命の進展と資本主義の発展〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業の急速な発展によって、我が国の資本主義が確立する一方で、公害問題や労働問題が発生し、社会運動が起こったことを理解する。 <p>〔国民生活の変化〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市への大規模な人口移動によって様々な社会問題が出てきたことを具体的に理解する。 ・日露戦争後から昭和初期にかけて、この時期の様々な社会運動や学問・文化の進展について具体的に理解する。 <p>〔第一次世界大戦前後の国内外の動向〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第一次世界大戦において、二十一か条の要求やそれに伴う中国の民衆の反発などを具体的に理解する。 ・ヴェルサイユ体制・ワシントン体制など国際的な協調体制が構築される中で日本の立場や対外政策の変化について理解する。 ・大戦景気の影響と国内経済・社会に生じた様々な変化を理解する。 <p>〔戦間期の国内外の動向〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・紙幣の増発や金解禁、管理通貨制度や産業合理化による重化学工業の重視など、一連の政府の対応とその影響について理解する。 ・保護貿易やニューディール政策など、世界恐慌に対する各国の対策について理解する。 ・五・一五事件と二・二六事件が起こった原因と、 	<p>連を踏まえ社会運動や労働運動が活発になった理由を説明できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・二大政党制と、「憲政の常道」と呼ばれた政党政治の特色を考察する。 ・普通選挙法の成立とともに、治安維持法が成立したことを、無産階級の政治進出やソ連の成立などと関連させて説明できる。 <p>〔産業革命の進展と資本主義の発展〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本で産業革命が進展した経緯と、その後の社会的影響について説明できる。 <p>〔国民生活の変化〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市における労働問題の深刻化と、社会主義運動の進展について、その関係を説明できる。 ・「大正デモクラシー」という風潮の中で様々な思想が浸透する背景として、経済の発展や思想の動向、教育の普及があったことを説明できる。 <p>〔第一次世界大戦前後の国内外の動向〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第一次世界大戦において、日本が大陸への勢力の拡張を狙った理由を、国内の経済発展などから考察する。また、このことでアメリカをはじめとする欧米諸国の日本に対する警戒心が強まったことを具体的に理解する。 ・ヴェルサイユ体制下における五・四運動と三・一独立運動について、その後のワシントン体制下の日本の協調外交の展開を関連付けて理解する。 ・大戦景気により日本の独占資本主義が確立し、財閥による金融・産業支配が確立した経緯について説明できる。 <p>〔戦間期の国内外の動向〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦後恐慌、震災恐慌、金融恐慌、世界恐慌、昭和恐慌等の一連の恐慌への対策として、日本は円ブロックを形成すべく大陸進出を強めたことを考察する。 ・世界恐慌後の不況を脱するために、主要国で採用された代表的な政策について説明できる。 ・国家主義思想や軍部が台頭した理由と、政党政治

学習指導要領		スタンダード「基礎」
ウ 近代の追究 近代における政治や経済、国際環境、国民生活や文化の動向が相互に深くかかわっているという観点から、産業と生活、国際情勢と国民、地域社会の変化などについて、具体的な歴史的事象と関連させた適切な主題を設定して追究し表現する活動を通して、歴史的な見方や考え方を育てる。 第二次世界大戦後の政治や経済、国際環境、国民生活や文化の動向について、現代の諸課題と近現代の歴史との関連を重視して考察させる。		<p>一五事件や二・二六事件などが起こったことを知る。</p> <p>〔第二次世界大戦前後の国内外の動向〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日中戦争が長期化する中で、国内では大政翼賛会が発足して全体主義的な国家体制が構築されるなど、東亜新秩序の形式によって局面を打開しようとしたことを知る。 ・近代日本がどのように形成され展開してきたかを、政治や経済、国際環境、国民生活や文化の動向が相互に深くかかわっていることを知る。
	(3) 現代の日本と世界	<p>ア 現代日本の政治と国際社会</p> <p>占領政策と諸改革、新憲法の成立、平和条約と独立、国際交流や国際貢献の拡大などに着目して、我が国の再出発及びその後の政治や対外関係の推移について考察させる。</p> <p>〔我が国の再出発〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第二次世界大戦敗戦後、日本はアメリカ軍を中心とした連合国軍の占領下に置かれていたことや、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ/SCAP）が日本の非軍事化と民主化を目的に間接統治を実施したことを知る。 ・戦後、我が国の民主化を推進するために、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ/SCAP）が五大改革を行ったことについて、その概要を知る。 ・GHQ草案を基に新たに制定された日本国憲法について、大日本帝国憲法との大きな違いを踏まえて、特に三大原理について知る。 ・戦後の混乱の中で、民主選挙の実施とともに、我が国における政党政治が復活したことや様々な社会運動が行われたことについて知る。 <p>〔冷戦の開始と講和〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連合国を中心に国際連合（国連）が結成される一方、アメリカを中心とする西側陣営とソ連を中心とする東側陣営の対立＝「冷たい戦争」（冷戦）が始まり、世界が東西対立（冷戦）に巻き込まれ

スタンダード「応用」	スタンダード「発展」
<p>その後の政治的影響について理解する。</p> <p>〔第二次世界大戦前後の国内外の動向〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日中戦争の長期化に伴う物資の不足や、アメリカによる禁輸政策の影響を打開するため、日本が南方進出を行い、連合国と開戦することになった経緯について理解する。 ・近代日本がどのように形成され展開してきたかを、産業と生活、国際情勢と国民、地域社会の変化などの中から主題を設定し、考察した結果を自分なりにレポートなどにまとめる。 <p>〔我が国の再出発〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第二次世界大戦敗戦後の日本に対する占領政策は、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ/SCAP）の発する指令や勧告に基づいて、日本政府が統治を行う、間接統治の形態で実施されたことを理解する。 ・戦後の我が国で実施された五大改革について、財閥解体や農地改革など、具体的な改革の内容を理解する。 ・日本国憲法の成立過程と三大原理等を含む具体的な特徴について理解する。 ・戦後の社会的混乱の中で、民主的な政党政治が復活したことや、労働運動をはじめとする社会運動が活発化したことについて理解する。 <p>〔冷戦の開始と講和〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際連合成立の意義を理解するとともに、アメリカを中心とする西側（資本主義）陣営と、ソ連を中心とする東側（社会主義）陣営の対立である冷戦がアジア各国に与えた影響について理解する。 	<p>が支持を失い、「憲政の常道」が崩れたことを関連付けて説明できる。</p> <p>〔第二次世界大戦前後の国内外の動向〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本がドイツやイタリアと三国軍事同盟を締結した理由や、アメリカ、イギリスとの対立を深めていった原因について、当時の国際情勢を踏まえて説明できる。 ・近代日本がどのように形成され展開してきたかを、産業と生活、国際情勢と国民、地域社会の変化などの中から主題を設定し、考察した結果をまとめ、他の生徒と意見交換や討論を行い、追求の成果を互いに交流する。 <p>〔我が国の再出発〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第二次世界大戦敗戦後の日本は、アメリカ軍を中心とした連合国軍の占領下に置かれ、占領政策は、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ/SCAP）の発する指令や勧告に基づき、日本政府が実施する間接統治の形態で実施された理由について説明できる。 ・戦前の日本社会の状況を踏まえて、戦後の我が国の民主化を進めるために実施された五大改革が意図したねらいについて説明できる。 ・日本国憲法の成立過程や、日本国憲法と大日本帝国憲法とを比較して、その相違点や日本国憲法の特徴について説明できる。 ・戦後の混乱期に、政党政治が復活し、社会運動が活発化した理由について、当時の時代背景を踏まえて説明できる。 <p>〔冷戦の開始と講和〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アメリカとソ連による冷戦が始まった経緯や、冷戦がアジア諸国に与えた影響について、第二次世界大戦後の国際情勢の動きを踏まえて説明できる。

学習指導要領	スタンダード「基礎」
<p>イ 経済の発展と国民生活の変化 戦後の経済復興、高度経済成長と科学技術の発達、経済の国際化、生活意識や価値観の変化などに着目して、日本経済の発展と国民生活の変化について考察させる。</p>	<p>たことを知る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 東アジア情勢の変化の中でアメリカの対日占領政策が「日本の非軍事化と民主化」から「西側(資本主義)陣営の一員として早期の経済復興実現」へと変化したことを知る。 朝鮮戦争の開始が日本の政治・経済に大きな影響を与えたことを知る。 サンフランシスコ平和条約が調印され、日本が独立を回復したことや、同条約調印と同じ日に、日米安全保障条約が調印されたことを知る。 琉球諸島、小笠原諸島、奄美諸島は、サンフランシスコ平和条約締結後もアメリカの施政権下に置かれたことを知る。 <p>〔政治や対外関係の推移〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 我が国の戦後の政治状況について、保革対立の下での保守一党優位の政治体制(55年体制)が約40年続いたことを知る。 日ソ共同宣言、国際連合への加盟、日韓基本条約、沖縄返還、日中国交回復などを事例として、我が国の独立後の外交政策について知る。 冷戦の終結とともに、国際社会から我が国に求められるようになった国際貢献の具体的な内容について知る。 <p>〔日本経済の発展と国民生活の変化〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 我が国が戦後の経済復興を成し遂げ、高度経済成長、石油危機を経て世界有数の経済大国となったことについて知る。 高度経済成長の過程において、社会構造や家族の形態が変化したことや、公害などの社会問題が発生したことを知る。 二度の石油危機を経て、高度経済成長が終焉し、日本経済が安定成長の時代に入ったことについて知る。

スタンダード「応用」	スタンダード「発展」
<ul style="list-style-type: none"> 中華人民共和国の成立や朝鮮半島の大韓民国と朝鮮民主主義人民共和国への分裂など、東アジア情勢が変化の中でアメリカの対日占領政策が大きく変化したことの意味について理解する。 朝鮮戦争の開始が我が国に大きな影響を与えたことについて、朝鮮特需を基に理解する。 サンフランシスコ平和条約と日米安全保障条約の内容と特色、日本の独立の意義について理解する。 琉球諸島、小笠原諸島、奄美諸島がアメリカの施政権下に置かれたことや、沖縄で祖国復帰運動が行われたことを理解する。 <p>〔政治や対外関係の推移〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 我が国で、保革対立の下での保守一党優位の政治体制(55年体制)が約40年続いたこととその社会的影響について理解する。 我が国の独立後の外交政策や国内政治が、多極化する国際情勢の変化やアジアの緊張に大いに影響を受けていたことを理解する。 冷戦の終結やグローバル化の進展など国際環境の変化を理解し、我が国が国際社会において期待されている役割等について理解する。 <p>〔日本経済の発展と国民生活の変化〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 我が国の戦後の経済復興について、財閥解体・農地改革などの戦後改革から石油危機を克服して経済大国に至るまでの歴史的過程を理解する。 高度経済成長によって、我が国の産業構造をはじめとする社会の様相、国民の生活様式や意識の変化が起こったことを具体的な事例を基に理解する。 石油危機を克服することで、日本経済は安定成長の時代に入り、国際関係においても経済問題が一層重視されるようになったことを理解する。 	<ul style="list-style-type: none"> GHQ/SCAPの対日占領政策が、「日本を資本主義陣営(西側)の一員として早期の経済復興実現」へ変化したことの意義を、当時の国内外の社会情勢と関連付けて説明できる。 朝鮮戦争の開始が、日本の政治・経済に与えた大きな変化について、具体的な事例を挙げて説明できる。 日本の独立や日米安全保障体制の構築について、冷戦や朝鮮戦争などの国際情勢や我が国の地理的条件と関連付けて、その意義を説明できる。 琉球諸島、小笠原諸島、奄美諸島がアメリカの施政権下に置かれ、沖縄で祖国復帰運動が行われたことについて説明できる。 <p>〔政治や対外関係の推移〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 我が国における戦後の政治状況について、55年体制が約40年続いたことの意義と社会への影響を、当時の国際状況などを踏まえて説明できる。 多極化する国際情勢の変化やアジアの緊張が日本の政治・外交政策に大きな影響を及ぼしたことについて、国際情勢と関連付けて、具体的な事例を挙げて説明できる。 冷戦終結後の国際環境の変化を理解するとともに、我が国が国際社会において果たすべき役割について、具体的な事例を挙げて説明できる。 <p>〔日本経済の発展と国民生活の変化〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 我が国の戦後経済の歩みについて、当時の国際情勢の動向を踏まえながら、高度経済成長に至る過程と、石油危機を克服して経済大国になる過程を具体的な事例とともに説明できる。 高度経済成長の過程で、我が国の産業構造が大きく変化した結果、どのように国民の生活様式や意識に変化が起こったかについて、具体的に事例を挙げて説明できる。 日本経済が安定成長の時代に入ると、国際協調を重視した経済政策が実施されるようになったことを時代の変化とともに説明できる。

学習指導要領	スタンダード「基礎」
<p>ウ 現代からの探究 現代の社会やその諸課題が歴史的に形成されたものであるという観点から、近現代の歴史にかかわる身の回りの社会的事象と関連させた適切な主題を設定させ、資料を活用して探究し、その解決に向けた考えを表現する活動を通して、歴史的な見方や考え方を身につけさせる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現代の日本社会が直面する身近な社会的事象や、地域の事象、現代の課題などについて、様々な資料等を活用して、具体的な事例とともに知る。

スタンダード「応用」	スタンダード「発展」
<ul style="list-style-type: none"> ・現代の日本社会が直面する身近な社会的事象や地域の事象、現代の課題などについて、資料等を多角的・多面的に活用し、その解決に向けた具体的方策等について理解する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現代の日本社会が直面する身近な社会的事象や、地域の事象、現代の課題などについて、主題を設定し、資料を多角的・多面的に活用して探究し、その解決に向けた考えを、レポートなどにまとめて表現できる。